

コミュニティ・スクールとしての学校運営にかかる一考察

静屋 智・池田 廣司・長友 義彦・前原 隆志

A study on School Administration as Community School

SHIZUYA Satoru, IKEDA Hiroshi, NAGATOMO Yoshihiko, MAEHARA Takashi
(Received August 3, 2017)

キーワード：コミュニティ・スクール、学校運営協議会、教職員の意識の変容

はじめに

現在、地方自治体の多くは、人口の減少、産業の衰退やコミュニティの機能低下等の課題を抱えている。地方の弱体化が国全体の成長鈍化をもたらすことは論を俟たない。待ったなしの地方創生が求められている。同時に、地方創生の主体は「人」であり、取組の多くは次代を担う「子どもたち」に託されることを忘れてはならない。今こそ、地域（ふるさと）に誇りと愛着を持ち、志を立て地方創生に生きる人材育成が求められ、学校教育、社会教育の果たす役割は極めて大きい。

平成27年12月にまとめられた中央教育審議会答申「新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」¹⁾を踏まえて、学校運営の改善を視点として学校運営協議会の設置の努力義務化やその役割の充実などを内容とする「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成29年4月1日より施行された。学校運営協議会の設置が努力義務化されたのであるが、山口県においては、全ての市町立小・中学校がコミュニティ・スクールとなっており（平成28年4月1日現在）、平成29年4月1日現在では、県立高校14校、中学校1校、中等教育学校1校、特別支援学校8校、市立高校1校にコミュニティ・スクールを導入している状況である。

そのような中、文部科学省が公募した平成28年度「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」に応募し、現在の山口県のコミュニティ・スクールの成果と課題を検証し、今後のコミュニティ・スクールがめざす方向性を確認するために、山口大学が研究主体として調査研究を行うこととした。この調査研究においては、既存の仕組みではできないことがコミュニティ・スクールだからこそできる、成果として現れてきている、ということを実証的に把握し、今後の施策拡充に向けた成果を検証することとした。具体的には、実際の教員の変容や子どもの変容、学校や地域の変容がどのように現れてきているかについて調査研究を通して把握していくこととした。また、学力調査等（自己肯定感や学習意欲等の質問紙調査も含む）の調査結果等についても、コミュニティ・スクールとしての取組の充実の度合いと併せて比較研究を行うこととした。特に学校運営協議会としての取組が成果にどのように反映しているかという、コミュニティ・スクールの本来的機能の有効性について検証することとした。

本稿においては、調査研究で重点をおいたねらいと、調査研究での質問紙での特に学校運営に関する項目についての回答に対する考察を中心に論述する。

1. 調査研究の基本的な方針

調査研究においては、今後のコミュニティ・スクールの評価指標を考えたり、取組意識を高めたりする啓発的な意味も含めた調査内容にすることを考えた。そこで、以下の3つの点を重視した。

1-1 今後の社会、時代に求められる人材（地域の担い手）に求められる力やカリキュラム

これからの時代（地域の担い手）に求められる力は、コミュニティ・スクールだからこそ育つことを以下の点から検証することとした。

- ・子どもの社会性（辛抱、思いやり、けじめ、いじめを許さない心、優しさ、頑張り抜く力等の非認知スキル等）は信頼できる大人との関わりに比して成長するか
- ・コミュニティ・スクールになれば学力は向上するか
- ・大人の学びの充実に伴う子どもの学びの変化はあるか
- ・地域の担い手づくりにつながる「地域カリキュラム」とはどのようなものか 等

「地域カリキュラム」の考えの基になっているのは、総合的な学習の時間が創設された時の「地域や学校の実態に応じた優れたカリキュラム」であるが、平成28年1月に文部科学大臣決定として示された「次世代の学校・地域」創生プラン3－2次世代の地域創生で述べられている「郷土学習、体験活動、地域行事、学びによるまちづくり等の活動に幅広い地域住民等が参画するとともに、こうした活動が学校や社会教育施設など地域の多様な場で行われるよう、地域学校協働活動の推進」する軸となるその地域ならではのカリキュラムを指している。学校で育てたい児童生徒像の姿を実現していくために、この地域カリキュラムは今後の教育課程の一つの軸となると考える。

1－2 今後の学校と地域の関係性をふまえ、基本となるコミュニティ・スクールモデル

学校区ごとに特色のあるコミュニティ・スクールモデルに必要な視点について、以下の点から検証することとした。

- ・学校運営協議会の取組が、学校区ごとに違う「地域カリキュラム」づくりにつながっているか
- ・大人を引きつける大人にとっての楽しみがある学校（生涯学習の拠点）となっているか
- ・学びを通して結びつく大人の関係が地域社会の活性化につながっているか
- ・地域コミュニティを活性化する「学びのマネジメント」が機能しているか 等

コミュニティ・スクールが機能するためには、教職員の意識改革とともに学校運営協議会のあり方が大きなポイントとなると考える。教職員は人事異動で替わっていくが、地域住民の多くは替わらない。地域の中にある学校としての学校運営が、その地域に生きる、その地域で成長する子どもたちにとって必要であるから、学校運営を支える学校運営協議会の継続的な取組が基盤となると考える。

1－3 コミュニティ・スクールに関する評価規準・基準

コミュニティ・スクールだからこその変化の度合いを以下の点から検証することで、コミュニティ・スクールに関する評価規準・基準について検証することとした。

- ・大人の学びの拠点となる学校における教職員の変容（授業力の向上、使命の変容、地域観、等）が見られるか
- ・コミュニティ・スクールの取組をとおして教職員の地域リーダーの意識は高まるか
- ・コミュニティ・スクールの充実に伴い学校の多忙化は軽減し、教員の子どもの時間共有は充実するか
- ・教職員の子供との時間共有の充実
- ・地域からコミュニティ・スクールとしての学校の存在か必要とされているか
- ・教職員に地域貢献の必要性が理解されていくか 等

コミュニティ・スクールとしての成果は何か、何をもってコミュニティ・スクールの取組が充実しているのかを意識していかないと取組自体が形骸化していくことに繋がるおそれがある。コミュニティ・スクールになることで、取組に関わる児童生徒、保護者、地域住民の意識、そして何より取組の推進の中核となる教職員の意識の変容がポイントとなると考えた。

2. 調査研究の内容と方法

調査内容の視点としては、山口県教育委員会がコミュニティ・スクールの推進・充実を図るための視点である、「学校運営の質の向上（学校運営）」、「学校教育の質の向上（学校支援）」、「学校を核とした人づくり・地域づくり（地域貢献）」を柱として、それぞれの項目について下記のように今後とも重要となると想定した項目を設定して、それぞれの内容とアンケート対象者の関連を考え合わせて具体的な質問を設定

した。

- ・学校運営：取組の広報、小中連携、学力向上、教職員の意識、学校運営協議会
- ・学校支援：地域の協力、学習支援、児童生徒の社会性、業務改善
- ・地域貢献：地域への関心・学校への関心、地域の変化、子どもの意識の変化

質問数は、小中学校の校長に対して、

- ・学校運営：計35項目
- ・学校支援：計24項目
- ・地域貢献：計14項目

アンケート調査の対象は、山口県教育委員会と協議の上、下記のとおりとした。

- ・教育委員会指導主事：社会教育主事：市町教育委員会に在籍する全員
- ・校長：公立小中学校の全校長
- ・教頭・教職員（養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、事務職員は別様）：在籍教職員全員
- ・児童生徒：県内4市各2中学校校区の小学6年生、中学3年生の全員（各約1,000人）
- ・保護者：上記の対象児童生徒の保護者全員（約2,000人）
- ・地域住民：上記の県内4市各2中学校校区の地域住民を各800人程度に配布して依頼（県内約6,400人）
- ・学校運営協議会委員：公立小中学校のすべての委員

学校運営協議会の取組が今後のコミュニティ・スクールとしての成果に大きく関わってくると思われるので学校運営協議会の内容や委員の意識等については具体的に問うようにした。調査研究をまとめるに当たっては、コミュニティ・スクールとしての状況を「コミュニティ・スクール得点」と仮定して、「コミュニティ・スクール得点」の状況で意識の違いや取組の状況の違いを見ることとした。

「コミュニティ・スクール得点」の算出は、それぞれの対象における質問紙の設問に対する回答を「よくあてはまる4点、ややあてはまる3点、あまりあてはまらない2点、まったくあてはまらない1点、（よくわからない0点）」として得点化し、設問の小項目ごとに得点を平均化し、さらに大項目ごとに平均得点を算出した。校長質問紙、教頭・教諭質問紙、学校運営協議会委員質問紙の3つを対象とした質問紙の大項目得点の平均をコミュニティ・スクール得点として算出して整理した。²⁾

このコミュニティ・スクール得点（以下コミ・スクポイント）を序列化し、平均+標準偏差以上のグループを「上位群」、平均-標準偏差以下のグループを「下位群」とし、それ以外を「中位群」とした。

質問紙の大項目は、山口県教育委員会が示している『山口県のめざす「コミュニティ・スクール」3つの機能』である「学校運営（学校運営の質の向上）」、「学校支援（学校教育の質の向上）」、「地域貢献（学校を核とした人づくり・地域づくり）」を柱として構成し、それぞれの大項目に関連するものを小項目として質問紙を作成した。

以下、大項目の「学校運営（学校運営の質の向上）」において、特徴的な調査結果について記述する。

3. 学校運営にかかる調査結果と考察

3-1 広報活動等にかかる取組

校長6-1 平成27年度全国学力・学習状況調査の自校の結果について、保護者や地域の人たちに対して公表や説明を行いましたか。

校長質問紙6-1「平成27年度全国学力・学習状況調査の自校の結果について、保護者や地域の人たちに対して公表や説明を行いましたか」について、「とてもあてはまる」とした割合は、小学校の上位群で89%、小学校の中位群、下位群、中学校の上位群、中位群、下位群で80%前後の割合となっており、小中学校校長は公表や説明していると回答している。学校運営協議会委員への質問に対しては、「とてもあてはまる」とした割合は、小・中学校の上位群の学校においても70%台となっている。保護者についても同様の質問をしたが、小学校の方が中学校に比べて情報提供があったという割合が高い。中学校では、「されていない」「わからない」という割合が約20%あることから、保護者への情報提供が課題となる学校があることがわかる。

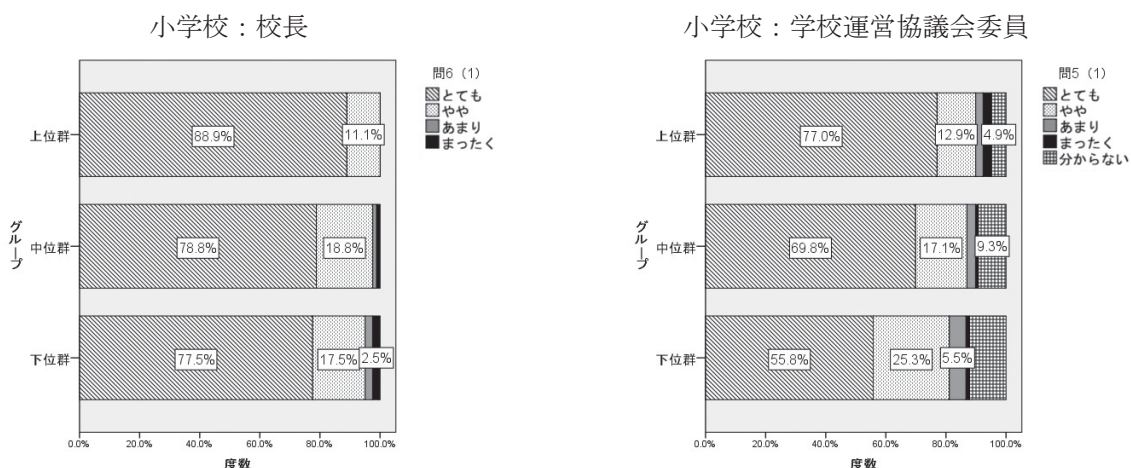


図1 全国学力・学習状況調査の公表、受け止めの意識（小学校）

学力向上に向けた取組も、各学校で学力向上プランを作成して授業改善等と関連して取り組まれているが、取組の成果を何で見るのか、どのように分析しているのかという具体的で分かりやすい説明が求められる。保護者の側から見れば、自分の子供の状況に一番関心がある。個別の状況に対する丁寧な説明とともに学校の具体的な取組があれば、説明が「されていない」「分からない」という状況は考えにくい。何より、学力・学習状況調査の本来の趣旨からすれば、個々の習熟の状況を把握し、一人ひとりの児童生徒が今後どのように取り組めばよいかを児童生徒自身が意識することが大切であるので、個別の面談が必要となる。取組の成果指標に、児童生徒の意識を反映していくことが必要であると考えられる。

3-2 学校支援ボランティア活動の効果

校長6-3 保護者や地域の方の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか
 児童生徒1-2 保護者や地域の方がボランティアとして活動して下さることは、よかったですか

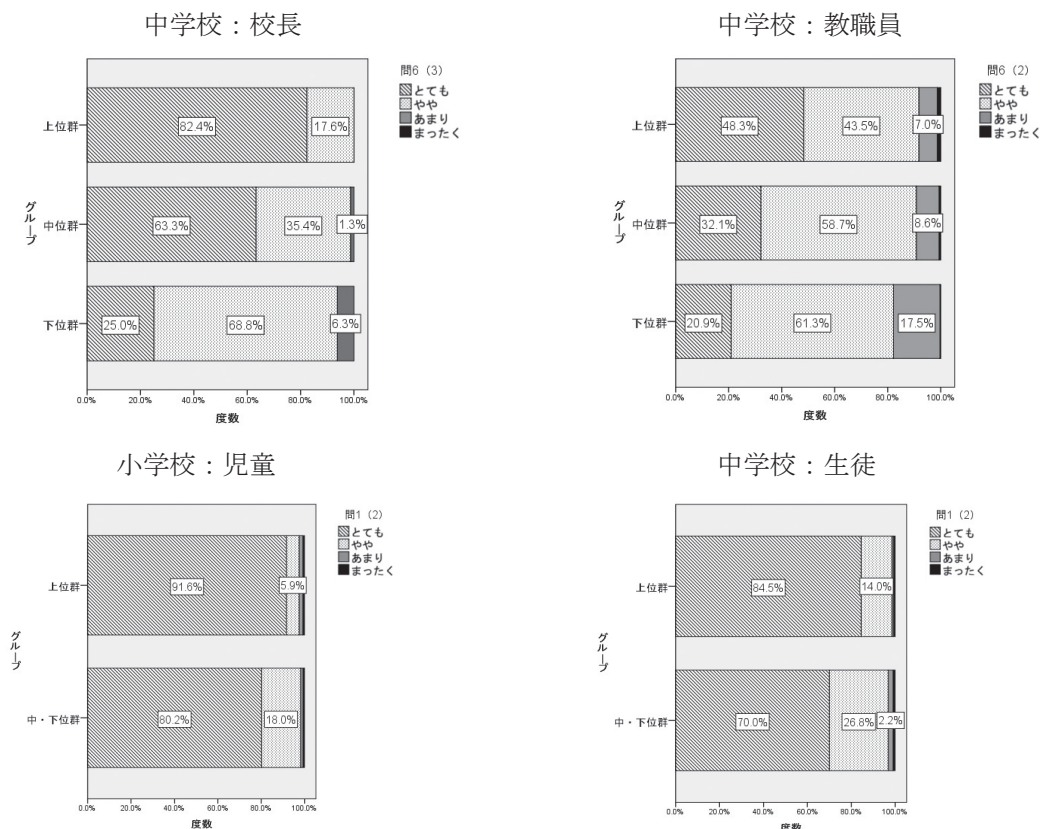


図2 学習支援ボランティアの効果

校長に対する質問紙で「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか」については、小・中学校の校長、教職員ともに上位群の学校ほど肯定的にとらえている。また、校長の認識は教職員の認識よりも高いということがわかる。

一方、「学校で保護者や地域の人がボランティアとして活動することは、よいことだと思いますか」という学校運営協議会委員に対する質問には、小・中学校ともに上位群から下位群までほとんど差がなく、「とてもあてはまる」と回答した割合が90%を超えている。また、児童生徒に対する同様の質問においても、学校運営協議会委員と同様の傾向があり、「保護者や地域の人がボランティアとして活動して下さることは、よかったと思う」という意識が大半を占めている。このことから、校長、教職員の「学校支援ボランティア活動は教育水準の向上に効果がある」という認識に対して、学校運営協議会や児童生徒の肯定的な回答は、コミュニティ・スクールの取組に拍車をかける重要な活動であることを示唆しているとみることができる。

校長や教職員への質問紙・記述欄への学校支援ボランティア活動にかかるよかった取組としては、「夏期休業の補充学習へのサポート」「家庭科・美術等の学習サポート」「地域の方による面接指導」等が挙げられる。学校に来る人の人数は増えているということであるが、学校を訪問して、日常的に地域の方の姿を見かける状況には至っていない。今後、コミュニティルームの充実や教職員・保護者・地域住民との熟議を効果的に仕組むこと等をとおして、保護者や地域の方が持っている資源や、「学校のために役立ちたい」という意識を学校がうまく引き出していくことが必要となる。

3-3 小中連携にかかる取組

学校運営協議会 5-3 学校は小・中学校の教員が連携して教育活動を行っていますか

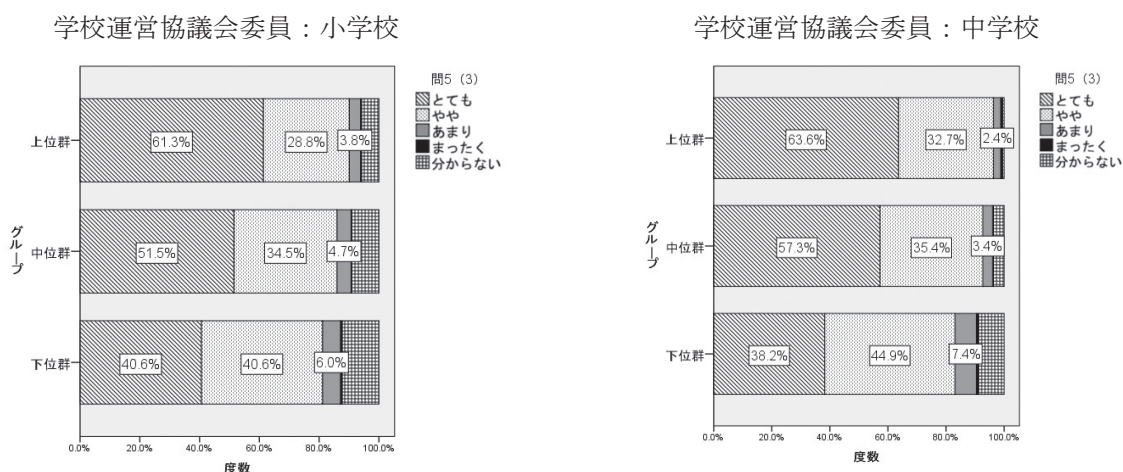


図3 小中学校が連携した教育活動

質問紙に対して学校運営協議会委員は、小中学校ともに上位群の学校で約6割、7下位群の学校で約4割が「とてもよくあてはまる」と回答している。「ややあてはまる」という回答を含めると、小中が連携した教育活動は進みつつあると見ることができる。「あまりあてはまらない」「分からない」の回答も1割から2割程度ある。学校運営協議会は小中合同で開催されたり、委員を両方の学校で受けている状況も見られたりする中で、学校は小中連携の目的や成果を丁寧に説明して、地域全体が中学校区全体の応援団となっていくように取り組むべきである。そのためにも、学校運営協議会で委員・保護者・教職員が熟議や活動等とおしてそれぞれのことを知り、信頼関係を築くことが大切となる。

一方、保護者の回答では、学校運営協議会と比較して「よくあてはまる」「ややあてはまる」を合わせて比べてみても低い状況が見られる。保護者に小中が連携して教育活動を行っていることについて、情報提供していく必要があると思われる。

校長 6-8 教職員 6-6 あなたは、平成27年度全国学力・学習状況調査の分析結果について、近隣等の小・中学校間で成果や課題を共有しましたか

「とてもあてはまる」と回答した割合は、小学校校長上位群、中位群、下位群の順に64%、43%、34%、中学校校長は順に、35%、52%、25%、小学校教職員は順に37%、24%、16%、中学校教職員は順に24%、24%、20%であった。小中学校とも校長の方が教職員よりも高い。校長の上位群の「よくあてはまる」の数値が低いのは、質問紙の「近隣等の」を「中学校区を越えた小・中学校間」という受け止め方をした結果の数値であるとも思われる。

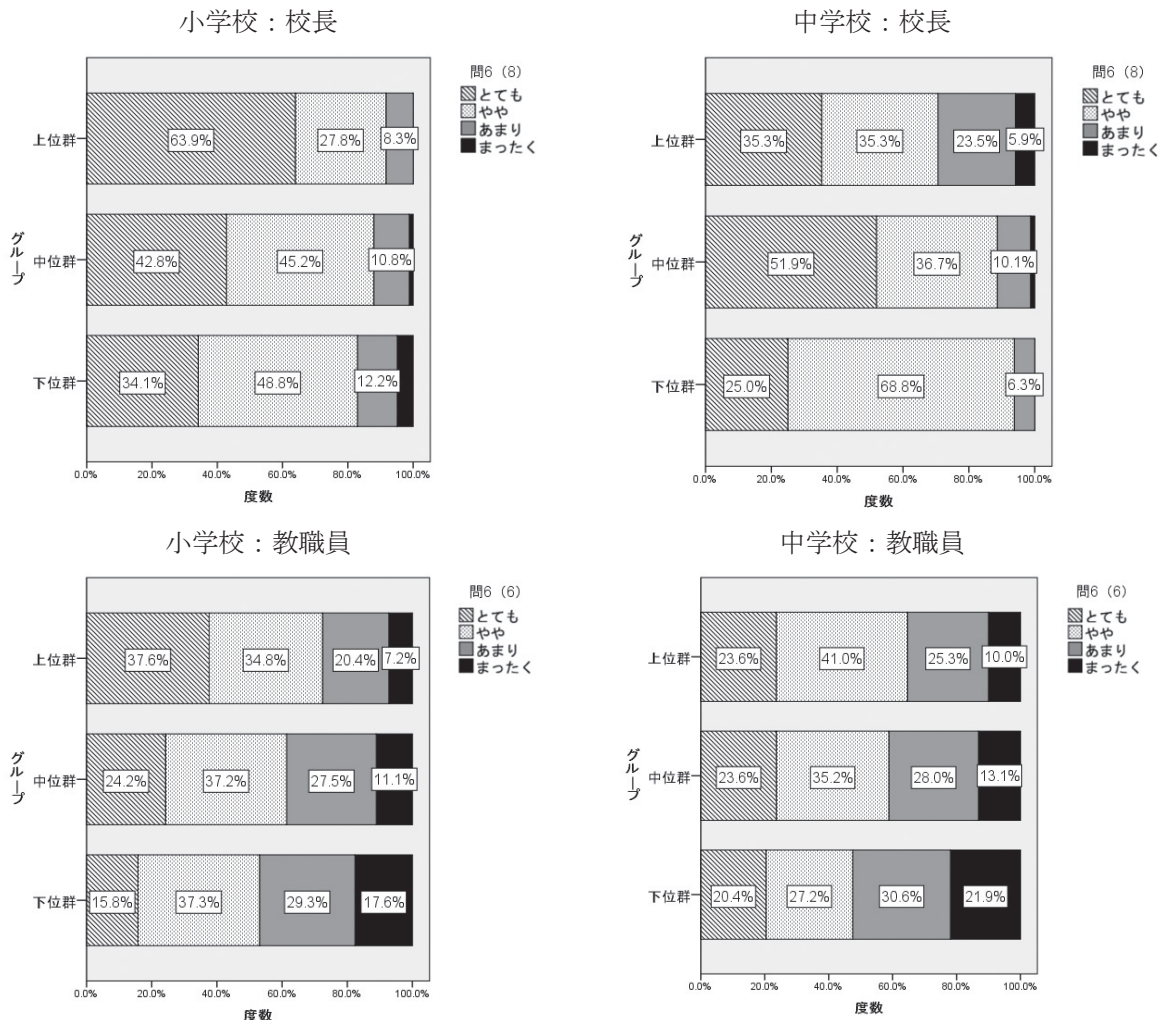


図4 全国学力・学習状況調査の分析結果の共有

小中連携の必要性が言われて久しいが、一番連携すべきは学力向上の取組である。これまで問題行動や不登校、家庭環境等、どちらかと言えば生徒指導にかかる面での連絡協議が小中連携の中心であった感がある。確かにそのことも必要なことであるが、学校としての学習規律の確立や授業改善、児童生徒の個々の学力状況の把握や分析について、連携していかななくては児童生徒や保護者には伝わらない。一人ひとりの児童生徒の学力状況・生活習慣・意識が小学校3年生から中学校3年生までどのような状況にあるのかを見るために「確認問題」を山口県教育委員会は提供している。これは、各学校が県平均と比較してどのような位置にあるかを確認するものではなく、本来、一人ひとりの状況を確認し、個に応じた目標設定について面談等を通じて児童生徒と共有し、一人ひとりの児童生徒がよりよい方向に進む支援をするためのものである。

また、個々の学力のみならず、その学校が行っている教育活動において、特に特別活動、総合的な学習の時間、道徳教育において、その地域の特徴を踏まえ、改善に向けていくべき課題を共通理解した取組をしていく必要がある。前述している「地域カリキュラム」がその中核となると考える。中学校の教職員が小学校で取り組まれてきた行事や総合的な学習の時間での内容や学び方・成果発表の内容等を知っておかなければ、中学校での取組の構想は立てられないはずである。また、中学校でのキャリア教育の内容を充実するためには、小学校の各段階での児童の意識や取組、個々の児童のポートフォリオ的な歩みが分かっていることが大

いに役立つと思われる。

小中連携の取組の実態が上記の図4であれば、校長と教職員の意識・実態の差の状況について厳しい状況を感じる。教職員があまり進んでいないという回答であれば、取組の中心にあるべき児童生徒にはあまり伝わっていないと思われる。実際の状況把握、成果と課題の把握の本質が管理職に見えていないとすれば、本来の意味でのリーダーシップの発揮、組織的な取組には繋がらない。

「多忙である」「時間がとれない」など、できない理由を聞くことが多いが、学校として、同じ地域にある学校として優先して取り組むべきことを、いろいろな構成での熟議をとおして見つめていく必要がある。

3-4 学習・学力に関する意識

教職員 6-7 あなたは、学習規律の維持を徹底していますか

保護者 2-5 あなたの子どもが通う学校は、学習規律に力を入れて取り組んでいますか

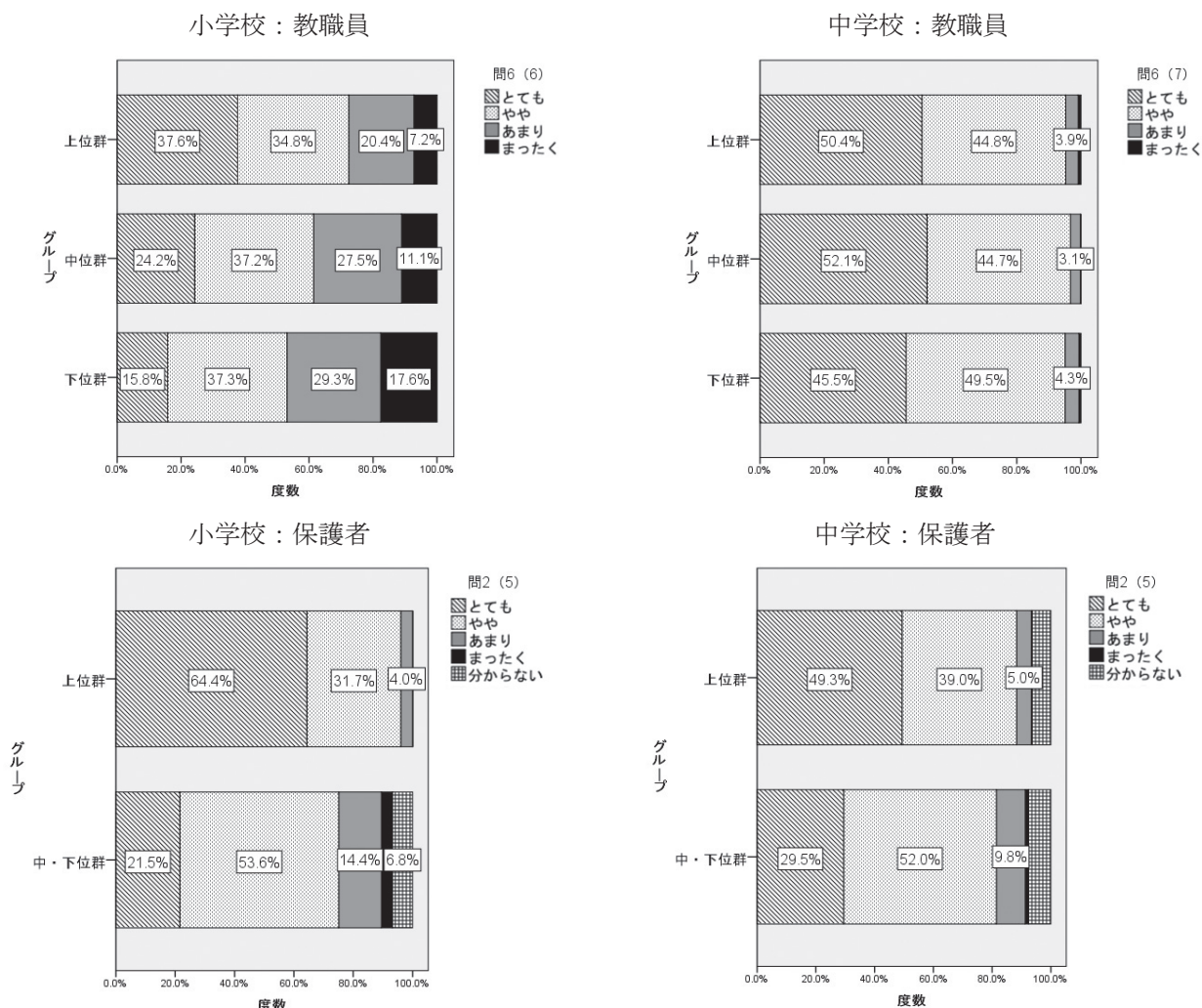


図5 学習規律の維持・徹底

「学習規律の維持を徹底していますか」の質問は、校長、教職員、学校運営協議会委員、児童生徒、保護者に行っている。その中で注目しなければならないと感じたのが、上の図5で示した教職員と保護者対象の結果である。

教職員については、中学校ではコミュニティ・スクールポイントの上位群、中位群、下位群ともに「とてもそう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」等の回答がほぼ同様の回答である。特に「そう思わない」という回答がどの群においても5%以下である。それに対して小学校教職員の回答では、「そう思わない」の回答が、上位群、中位群、下位群の順に28%、39%、47%である。いろいろな要因があるのかもしれないが、中学校では学年間でまとまり「組織的な取組をする」という意識が高く、どの教員も同じように

生徒に伝えていることが感じられる。一方、小学校においては、全校的な学習規律はあるものの、最終的には各学級担任に任せている学校が多いことがうかがえる。筆者が小学校を学校訪問した時にも、学級によって児童の授業態度、姿勢、目線、表情に違いが見られることが少なくなかった。山口県教育委員会が提唱してきた「教科担任制」や「交換授業」等によって学級間差は薄れてきてはいるが、学校は今後の課題として踏まえておかななくてはならない。

保護者対象の質問に対しては、中学校でもコミュニティ・スクールポイントの上位群と中・下位群の学校ではやや差があるが、「そう思う」の回答がそれぞれの群で80%を超えている。小学校では、上位群は「そう思う」は96%であり、「まったくそう思わない」「分からない」の回答はない。しかし、小学校の下位群の回答では「そう思う」が合計75%、「そう思わない」「分からない」の合計が25%となり、保護者も「改善の必要がある」と感じている状況が見える。校長は、「危機管理・リスクマネジメント」の点からも、この状況を踏まえ、中学校との連携は当然であるが、保護者・地域の支援を仰いででも教育水準を意識した取組を徹底していく必要がある。

3-5 教職員の意識

教職員 6-13 あなたは、地域との連携・協働の意識は高いですか

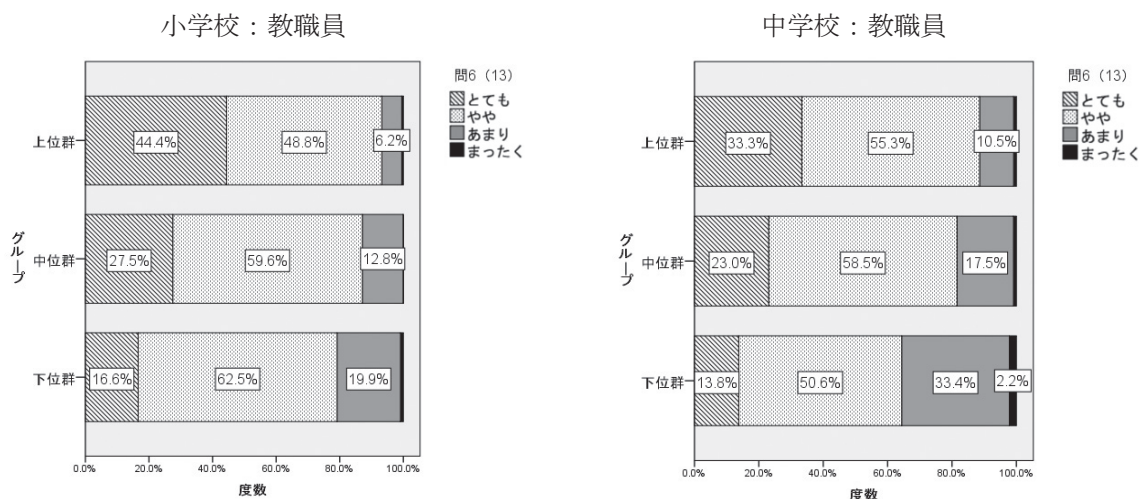


図6 地域との連携・協働の意識

教職員の地域との連携については、「よくあてはまる」「ややあてはまる」という割合は、上位群ほど高いが、総じて教職員の地域との連携の意識は比較的高いと見ることもできるが、コミュニティ・スクールとしてスタートしているのであれば、一人ひとりの教職員の地域との連携・協働の意識は満足できる状況はない。なぜコミュニティ・スクールを推進するのか、地域の一員としての子どもたちをどのように育成するのか、学校の抱える教育課題を地域と一体となってどのように改善していくのか等の視点で教育活動を連動して関連づけていけば、自ずと「地域との連携・協働の意識」は高まるはずである。「あまりあてはまらない」の回答が下位群で20%~35%の状況であることが課題となる。コミュニティ・スクールとなることが目的ではないことを再確認し、学校運営の本質的な部分に、コミュニティ・スクールだからこそその視点を重ね合わせて見ていくことが必要である。

3-6 学校運営協議会の取組

校長 6-18 学校運営協議会で、学校の課題や問題点を説明しましたか

学校運営協議会 5-9 学校は課題や成果を公表し、保護者や地域住民の理解や承認を得ていますか

すべての中学校の校長があてはまると回答している。上位群の校長の94%が「よくあてはまる」と回答したのに対して、下位群の校長のが「よくあてはまる」と回答したのは75%である。学校運営協議会委員には、「学校は、課題や成果を公表し、保護者や地域住民の理解や承認を得ていますか。」と尋ねているが、「あ

てはまらない」との回答が5～15%程度見られる。「分からない」との回答もある。「とても思う」との回答も、校長はコミュニティ・スクールポイント上位群、中位群、下位群の順に94%、85%、75%であるのに対して、学校運営協議会委員は順に50%、43%、26%である。学校は説明していると判断していても、受け止める側の伝わっている度合い、理解に差があることがうかがえる。

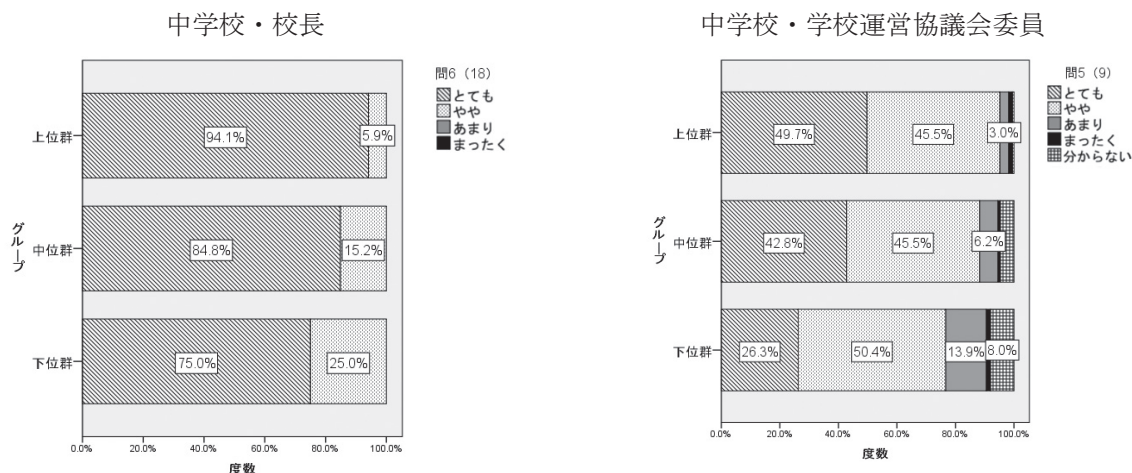


図7 学の課題や問題点の説明

校長 6-31 学校運営協議会による学校関係者評価を生かして、教育活動が見直されていますか
 学校運営協議会 5-22 学校運営協議会による学校関係者評価に基づき、教育活動が見直されていますか

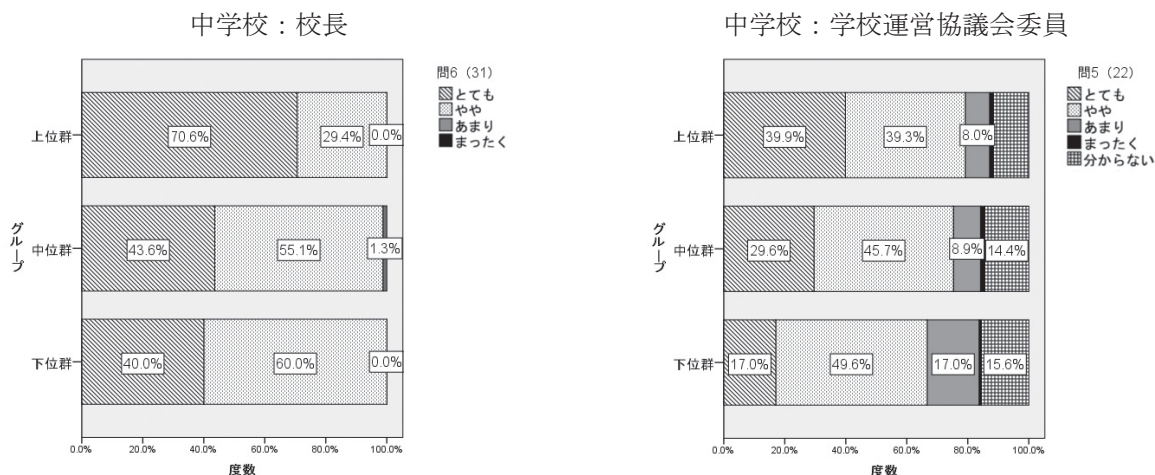


図8 学校関係者評価を生かした教育活動の見直し

校長の回答では、上位群の学校ほど、学校関係者評価による教育活動の見直しに対する肯定的な回答が多いことわかる。しかし、学校運営協議会委員についても同様の傾向であるが、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」に加えて、「わからない」という回答が多い。また、「とてもあてはまる」との回答も校長の回答状況とは大きな差が見られる。今後、学校運営協議会委員に対して、学校評価の位置づけ、意味づけ、手順（重点目標設定の手順、総括的な評価の総括手順等）を含めて、学校関係者評価委員に関わっていただくことへの意識づけをしっかりと行っていくことが重要となる。

校長質問紙 6-33 学校運営協議会で、子どもの意見を生かした協議が企画につながることがありますか
 児童生徒 1-7 地域の人と共に活動するための話し合いや打ち合わせなどを、地域の人と一緒にすることがありますか

中学校のコミュニティ・スクールポイント上位群の校長では、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」

を合わせると82%となっている。一方、生徒の回答では「とてもあてはまる」「ややあてはまる」を合わせると、中学校の上位群で41%、中・下位群で34%となっており、認識のずれがみられる。

なお、中学校では、「まったくあてはまらない」という割合が高いことから、今後地域の人とともに活動する機会に、打ち合わせなどを一緒にさせる場面を設定するなど、学校運営協議会における協議内容や協議方法等の工夫改善が望まれる。特に中学校においては、生徒会や部活動、ボランティアチーム等があり、地域との行事交流やボランティア活動に積極的に参加しており、取組や活動から多くのことを感じ取り成長している。校長からも、「生徒が大人と話したり、大人との熟議に参加して意見交換したりすることは、必ず、生徒の地域をよりよくしたいという思いを強くし、生徒の自己有用感を高めることに繋がると感じている」との意見があった。多くの中学校でこのような校長の意識が望まれる。

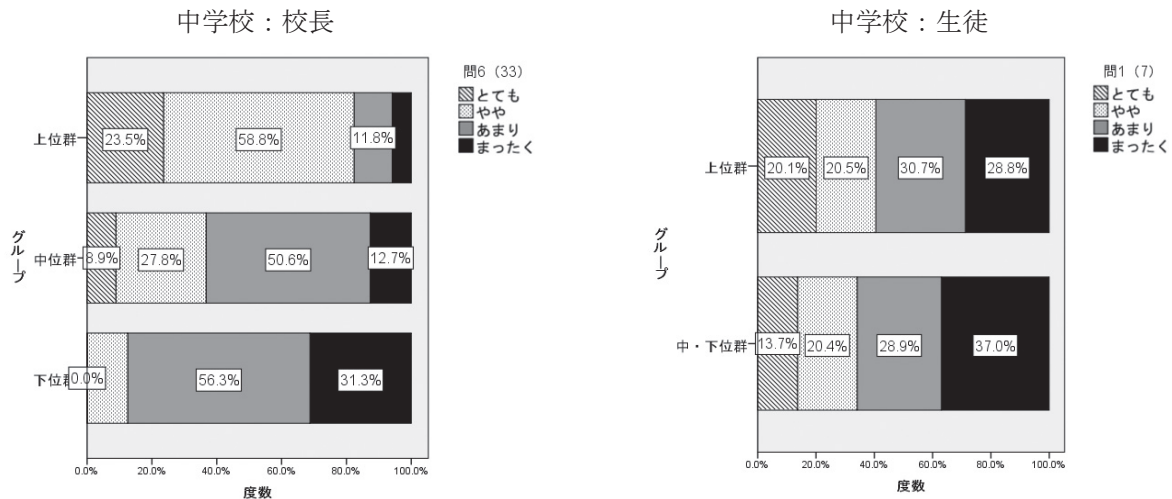


図9 子どもの意見を生かした協議

おわりに

調査研究のアンケート調査の学校運営協議会委員記述欄には、「授業参観させていただくが、生徒の意欲が高いことが見られ安心できる。地域の人との関わりを持つ機会が増えることによって、子どもや大人たちの名前を知り関心が増えたことによって行事などのイベントに参加する意欲がわいてきた。学校へ足を運ぶたびに、生徒や先生方から学ぶことが多く、コミュニティ・スクールは生涯学習の一部と考えている。」などの記述が見られた。また、教職員記述欄には、「ふれあい体験や公開講座を通じて乳幼児や母親が学校に来られ、生徒の表情が明るくなった。宣伝のために地域を回り、多くの方々の優しさに出会えた。生徒が落ち着き、保健室への来室状況が半数以下になった。窓口の接客などで、地域とのつながりの意識が強くなり意欲につながった。全ての地域行事への参画したことがよかった。多忙ではあるが、多忙感は少ない。」などの記述が見られた。山口県が公立小中学校のコミュニティ・スクール設置率100%になった今からが、本当のスタートである。教職員、児童生徒、保護者、地域住民の多くが「やっぱりコミュニティ・スクールになってよかった」と言える取組にすることを目標として、連携・協働していくことが重要である。

参考文献

平成28年度やまぐち型地域連携教育実践事例集，山口県教育委員会，2017.

平成29年度やまぐち型地域連携教育推進協議会資料，山口県教育委員会，2017.

平成28年度文部科学省委託事業「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」

「コミュニティ・スクールにおける教員、児童生徒、学校、地域の変容についての成果に関する調査研究」報告書，山口大学教育学部，2017.

引用文献

- 1) 新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申），中央教育審議会，2015.
- 2) 長友義彦・静屋智・池田廣司・前原隆志：「コミュニティ・スクールの現状と課題 スクール・ガバナンスの観点から」，山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第44号，93-102，2017.